

よねざわ

市議会だより

Yonezawa City Council

6月

3月
定例会

9月

12月

始まります、新しい議場での議会

傍聴席から見た議場

vol.163

令和3年5月1日

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/1065.html>

米沢市議会





3月定例会

2月25日～3月24日

令和3年度当初予算 一般会計
418億8,000万円を可決
—対前年度比2.4%減—

令和3年3月定例会は、2月25日から3月24日までの28日間の会期で開催しました。

初日（2月25日）の本会議は、今年で43回目となる恒例の「きもの議会」として開会しました。はじめに、報告案件1件を了承、人権擁護委員候補者の推薦及び米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意した後、市長から令和3年度市政運営方針の説明がありました。

3月1日と2日には、本会議を開催し、市政運営方針に対して6会派の代表質問を行い、2日の代表質問終了後には、議案33件、請願1件及び陳情1件を各委員会にそれぞれ付託しました。

3月3日には、本会議を開催し、10名の議員による一般質問を行いました。

3月5日に総務文教常任委員会、8日に民生常任委員会、9日に産業建設常任委員会をそれぞれ開催し、議案、請願及び陳情の審査を行いました。

予算特別委員会は、3月4日に補正予算7件の審査を、3月10日から17日の間の5日間においては、令和3年度の一般会計予算、特別会計予算8件、企業会計予算3件の審査を行いました。

3月12日の本会議では、予算特別委員長報告を行い、補正予算7件を原案のとおり可決しました。また、議案8件が追加上程され、民生常任委員会、産業建設常任委員会及び予算特別委員会にそれぞれ付託しました。

3月15日には、予算特別委員会終了後に民生常任委員会を開催し、追加議案1件の審査を行いました。

3月17日には、予算特別委員会を開催し、当初予算と追加議案3件の審査を行いました。また、予算特別委員会終了後に産業建設常任委員会を開催し、追加議案4件の審査を行いました。

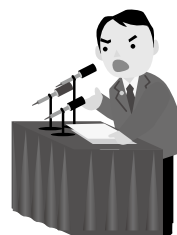
最終日（3月24日）の本会議では、各委員長報告を行い、付託した議案34件をすべて原案のとおり可決し、請願1件及び陳情1件を採択しました。

また、議員発議による「安全・安心で、行き届いた教育につながる30人学級の早期実現を求める意見書の提出について」、「国立病院の機能強化を求める意見書の提出について」及び「米沢市議会会議規則の一部改正について」を原案のとおり可決し、その後、議員派遣について了承しました。

さらに、最後に上程された「米沢市監査委員の選任について」に同意し、3月定例会を閉会しました。

委員会報告

各常任委員会から質疑の主なものをお知らせします。



総務文教

▼安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる30人学級の実現を求める意見書提出方請願

本請願は、30人学級の実現が教育関係者や国民の強い願いになっている現状を踏まえ、その実現のために国に対し意見書を提出していただきたいとするものです。

【委員】教員志望者数が減少している現状だが、その中で教員数の確保が必要になる。30人学級にすると教員の質が下がり、授業の質まで低下しないか不安だ。

【参考人】山形県独自の少人数学級の取組では、ほとんどが非正規教員の配置で対応されていますが、法改正で30人

学級を実現し、正規教員を増員する必要があります。

【委員】補足説明や質疑の中で、いじめ・不登校や教員の成り手不足への対応の話もあったが、30人学級の実現を求める最も主要な背景は何か。

【参考人】少人数学級を求める根底には、いじめ・不登校の問題への対応があります。それに加えて、40人学級では

「身体的距離の確保」が非常に困難であり、実際に校内で新型コロナウイルスの感染が広がってしまった事例もあります。そのため、ゆきとどいた教育と、安全・安心の両方の視点から30人学級の推進が必要だと考えています。

【委員】国は、5年かけて小学校を35人学級にする方針だが、5年かけることについてどうか。

【参考人】約40年ぶりの大きな前進ですが、現在、学校での様々な対策でどうにか子どもたちの新型コロナウイルスの感染が防がれている状況なので、国は、学級規模を小さくして、子どもが安心して伸び伸びと学校生活を送れるような環境を早急に作るべきであり、5年ではあまりに遅いと考えます。

【委員】山形県独自の原則33人以下の少人数学級では足り

ないとの認識か。

【参考人】山形県独自の少人数学級には例外もあり、学年の人数によつては、国の基準による学級規模になつてしまふ場合もあります。

【委員】少人数学級ではなく、教職員定数を上げるほうが様々な教育課題に対応できるのではないか。

【参考人】小学校は学級担任制であり、学級経営の責任は全て担任にあります。1クラスに2人の教員を置くより、学級数を増やして少人数学級にしたほうが、2人の教員の力を子ども達へ注ぐことができるかと考えます。

◎採決にあたって（意見）

【委員】山形県独自の少人数学級の効果や、本市が「がつてしない」子どもの育成に取り組んでいることを意見書に盛り込むべきだが、そのことが明記されていないため本請願を不採択とすべき。

【委員】国が示した35人学級の効果をしっかりと見極めて、より子どものためになる形を目指して、さらに少人数学級を推進する必要がある、本請願を採択すべき。

【委員】少人数学級が進めば、教員の負担軽減につながり、子どもに目が届きやすく、一

人一人に向き合える時間が増えるとともに、子どもにとつても学習環境や人間関係の改善などに効果的だと考える。また、国の小学校35人学級への取組をさらに進めるためにも本請願を採択すべき。

【委員】全国各地で35人学級化を国に先行して進めるなど、すでに少人数学級を推進する流れになつていて、また、少子化により少人数学級になつている学校現場から必要性が唱えられており、少人数学級が実現すれば、国の補助によつて地方の教育費へも一助になることから本請願を採択すべき。



民生

▼国立病院の機能強化を求める陳情書

本陳情は、新型コロナウイルス感染症から、国立病院が

国民のいのちと健康を守るため、また、災害時でも医療提供を行えるよう、国立病院の機能強化に必要な施策を講じることについて、国に向け意見書を提出していただきたいとするものです。

【委員】コロナ禍における国立病院の役割をどのように考へているか。

【参考人】国立病院の役割は、民間の病院では採算が取れない医療の提供、そして、災害時でも十分な医療を提供することと認識しています。

【委員】災害時における医療従事者の派遣や医療物資の提供体制はどうなっているか。

【参考人】東北の場合、宮城県仙台市にある国立病院機構仙台医療センターが拠点病院となつており、被災した各病院に医療従事者の派遣、医療物資の提供を行うこととなつています。

◎採決にあたって（意見）

【委員】人員や医療物資には限りがある。各病院に分散させるより、特定の病院に集中させたほうが効率的であることから本陳情を不採択とすべき。

【委員】重症・心身障害児など、他の病院へ転院することが困難な患者がいる中、新型コロナ

ウイルスなどによる感染症が発生した場合、十分な医療提供が行えなくなる。患者の命を守るため、国の責任において米沢病院が医療提供を行えるよう整備していく必要があることから本陳情を採択すべき。

【委員】置賜地域で感染症病床があるのは公立置賜総合病院のみであり、本市の市立病院では今後も感染症病床を設置する予定がないことから、米沢病院に感染症病床が設置されれば置賜地域住民にとって有益である。また、新型コロナウイルス感染症だけではなく、今後新たな感染症が出た場合にも対応できるようにする必要があることから本陳情を採択すべき。

産業建設

▼財産（除雪ドーザ）の取得について

本案は、現在保有している除雪ドーザが、耐用年数を過ぎて老朽化し、除雪作業に支障を来していることから、これを更新しようとするものです。

【委員】今回のドーザの更新

理由と更新基準は。

【土木課長】本市は山形県が示す経過年数14年以上、運転時間5000時間以上という更新基準を参考にしており、今回更新しようとするドーザは、経過年数が20年を過ぎ、故障も起きている状況から更新するものです。

【委員】今回購入するドーザは、高額な機械なので、冬期間だけの使用ではもったいない。冬期間以外は、排土板等のユニットを交換して民間に貸し出してはどうか。

【土木課長】ドーザなどについては、ほかの季節にも稼働できる利点もあるため、活用の方を検討したいと考えています。

【委員】除雪機械の市の所有分をなくし、すべて委託業者の除雪機械を利用することはできないか。

【建設部長・土木課長】市で所有する除雪機械の3分の2はロータリー除雪車で、これは、冬期間にしか使えない機械であることから、委託業者の維持管理の負担を減らす意味で市の所有としたほうが良いと考えています。グレーダーやドーザについては、レンタルする方法もあるので、今後、検討していきます。

地域経済の回復と成長に向けた取組を

いっしんかい
一新会なか
中むら
村けい
主すけ
介

議員

新年度におけるコロナ禍への対応は

日々感染拡大防止に努めながら生活する市民に対して、市長の総論的な思い、メッセージをお聞きしたい。

〔市長〕市民生活や地域経済を守るため、昨年末までに総額104億円に及ぶ生活支援・経済対策を実施してきましたが、現実的にはまだまだ厳しい状況であると認識しています。

今年度も引き続き感染症対策と併せ、市民生活、地域経済への支援を行っていきます。

いまだ感染拡大が収束しない状況で、今後も感染者が発生することは避けられませんが、感染者や御家族、医療関係者等への誹謗中傷、偏見、差別は決して行わず、温かい励ましの気持ちで接していただき、ますます強くお願いいたします。

市民の皆様には、昨年春より様々なお願いをさせていただき、大変な御苦労をおかけしています。一日でも早く収束ができるよう、市民一丸となつてこの困難を乗り越えていけるよう共に頑張っていきたいと思います。

地域経済の回復・成長に向けた新年度における具体的な取組は。

〔産業部長〕商業分野においては、業況が悪化している中小企業等を対象に、市内での個人消費喚起のために実施する事業等に要する経費の一部を補助する消費喚起促進事業費補助事業や、商店街等が賑わい創出のために行う事業に要する経費の一部を補助する米沢まちなか賑わい創出事業費補助事業等の支援により、市内における消費喚起と中小企業の経営基盤の安定を図っていきます。

観光分野においては、宿泊・旅行事業者への事業継続に必要な固定費の一部給付する事業継続支援金事業を実施し、市内経済の回復と宿泊事業者の経営回復の下支えを行いました。

新年度においても、状況の変化に対応したさらなる支援策等も引き続き検討、実施していきます。

また、東北6県を舞台として、4月から9月までの6か月間開催される東北デスティネーションキャンペーンや西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリボンプロジェクトなどの事業とも連携しながら、観光業界の回復、成長につながる支援に努めていきます。

国や県から様々な支援策が次々に示されている。市民の方が、それらの支援を理解し、利活用できるように、周知や相談体制の強化に努めるべきと考えるがどうか。

〔産業部長〕様々な支援をするにしても当事者に情報が伝わらなければ話になりませんので、県や関係機関、団体としっかりと連携を図って発信していきます。

コロナ禍によるリスク回避の観点から生産拠点の国内回帰が進んでいる。企業の動向をどう捉え、企業誘致に有効な手立て、政策に結びつく情報収集等をどう考えるか。

〔産業部長〕企業誘致に関しては情報が最も大事なことでと捉えています。

現在、なかなか現地に赴いて活動ができない状況ですが、県の東京事務所や名古屋事務所との情報の共有、また、商工会議所や山形大学、連携協定を結んでいる金融機関等との情報共有を図りながら、情報をしっかりと捉えていきたいと考えています。

これからは、感染拡大の防止策と消費拡大につなげる取組を、バランスを取りながら行っていくことが大切である。市内でお金を循環させるために、地産地消、地産外消の取組を力強く推進していくべきと考えるがどうか。

〔産業部長〕景気回復と経済回復については、行政だけではできない事業です。事業者の方たちと一緒に知恵を絞る、また市民の皆様、県民の皆様の御協力をいただきながら、これからもしっかりと連携を図り、情報発信に努め取り組んでいきます。



▲店舗側・お客様側双方の感染予防と経済復興の両立を目指す「米沢びしゃもんプロジェクト」のHPより



風の時代とともに、 令和3年度の本市のコロナ対策は

めいせいかい 明誠会 き 木 むら 芳 ひろ 浩 議員

本市独自のコロナ対策、 中小企業対策は

市民生活や地域経済を守るため、どのような施策を行っていくのか。

〔産業部長〕 各種団体と連携してアンケート調査を行い、現状の把握に努めてきました。事業継続や雇用維持、経営安定を図るため、様々な融資制度や利子補給補助制度を創設しました。今後も、消費喚起促進事業及び商工業地域活性化事業等を継続して実施し、多面から推進していきたいと考えています。

また、国の第3次補正予算の活用や県と連携した経済対策について、方針が示された際、速やかに対応できるように準備を進めていきます。

本市の学校給食の将来像とは

今後の学校給食について、どのようなことを検討しているのか。

〔教育長〕 財政負担の面や課題解決の手法等について検討し、今後の児童生徒数の推移予測を基に、給食センターを整備した場合の整備・運営費用等の試算を行っている状況です。（仮称）南西中学校の

開校に間に合うよう施設を整備する必要があり、令和3年度中に実施計画を取りまとめたいと考えています。

本市の学校給食の優れた点を未来へ繋ぐため、第六中学校の敷地に給食センターを整備し、まずは、市内全ての中学校給食を調理・配送してはどうか。また、調理環境の改善と施設整備の効率化を両立させる検討をしてはどうか。

〔教育長〕 用地の確保や小中学校給食の課題の解決方法として大変参考になる御提案であり、今後、具体的な検討をするにあたり参考にさせていただきます。

中心市街地活性化の推進は

旧大沼米沢店跡地は民間企業により開発が進む予定だが、まちづくりの観点から官民協働で開発してはどうか。

〔建設部長〕 所有者から令和2年10月末、建物を解体して新店舗を建設する計画が示されました。国の補助制度を活用し、令和3年度に解体工事を実施する予定で、本市にも解体に係る要望書が提出されました。旧大沼跡地については、現在、本市では計画を持っていない状況です。



▲開発が期待される中心市街地

米沢市ゼロカーボンシティ宣言は

市民への協力や理解の促進をどのように行っていくのか。

〔市長〕 令和2年10月にゼロカーボンシティ宣言を行いました。国では、目標設定の指針となる法改正や計画の改定作業が進められており、今後の動向を注視しながら、本市の計画を見直し、まずは、2030年までの目標達成を目指して、次の三つの取組を進めていきます。一つ目は低炭素・循環型社会の構築、二つ目は再生可能エネルギーの導入、三つ目は森林等の吸収源対策です。

目標は行政だけで達成できるものではなく、市民の皆様、事業所の皆様の取組が不可欠で、皆様とともに全力で脱炭素社会の実現に向けて取

り組んでいきたいと考えています。

新たな産業用地を整備するにあたり、エコタウン構想を考えてみてはどうか。

〔市民環境部長〕 エコタウン事業は、地域の産業蓄積を活かし、環境産業の振興を通じて地域振興と、地域の独自性を踏まえた3Rの取組、様々な廃棄物を他の産業分野の原料として活用し、廃棄物をゼロにするゼロ・エミッションを目指す循環型社会の構築を図る環境調和型のまちづくりと理解しています。まずは、研究させていただきたいと考えています。

女性が活躍できる社会づくりを

本市の政策はどのように進められているのか。

〔産業部長〕 女性が活躍できる職場環境づくりはもちろん、年齢や性別を問わず誰もが活躍できる職場環境づくりに取り組んでいくことが重要であると考えています。今後、関係機関と連携し、女性活躍推進に関する啓発活動を積極的に行っていきます。



代表質問

新型コロナウイルスワクチン接種 と庁舎引越し

さくらだもん
櫻田門やま
山むら
村あきら
明 議員

**新型コロナウイルスの
変異株への対応は**

今話題の変異ウイルスはどのように判別するのか。

〔健康福祉部長〕PCR検査で陽性となった場合、スクリーニング検査を行います。

疑いがあるものを国立感染症研究所に送付し、ゲノム解析を行い確定します。

庁舎建て替えて不要となる備品の取扱い

廃棄費用を削減するために、エアコン・机・椅子・ロッカー・棚等の不要となる備品を、福祉・教育施設・コミセン等の公共施設へ声がけした後に、市民の方々を対象にした譲渡やオークションなどをしてはどうか。

〔総務部長〕エアコン類は、相当年数が経過しており、再利用はできないと認識しています。損傷や破損の程度が低く、今後も継続した使用が期待できる状態の良い備品は、本市の施設に転用して使用する予定です。

また、状態の良い備品を市民の方々にも有償で譲り出す譲渡会などの実施を検討しています。廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、ごみ

の他、不要物も規制の対象となることから備品を無償で譲渡することは難しいと考えています。

令和3年4月は新たな業務が重なるが通常業務への影響は

人事異動や、新型コロナウイルスワクチン接種業務、庁舎建て替えに伴う引越し作業と、新たな業務が重なることから、職員の人手が不足し、個々人の負担が増え、大変な思いをする人が増えるのではないかと。また、通常業務に支障が生じることが懸念されることがどうか。

〔総務部長〕例年4月は、人事異動のほか窓口業務、契約事務など当初特有の事務があります。

さらに、今年は、新たな業務として、新型コロナウイルスワクチン接種業務と庁舎建て替えに伴う引越し作業が重なり、特に、4月から5月にかけては相当な業務量になると想定しています。

また、相当なマンパワーが必要となり、業務の優先順位と時間軸をしっかりと押さえ対応しなければならぬと考えています。

まずは、何よりも新型コロナ

ウイルスワクチン接種業務を最優先に考えなければならぬと認識しています。

多くの市民の皆様は、速やかに円滑に、かつ、安心してワクチン接種を行っていただくことができるように、新型コロナウイルスワクチン接種対策室を設置しました。

全庁的に新型コロナウイルスワクチン接種の業務に当たる体制を敷いており、全職員に対して既に周知徹底を図っているところです。

全職員が一丸となって、円滑な新型コロナウイルスワクチン接種業務と新庁舎での業務開始に向けて取り組んでいます。



▲5月6日から業務開始となる新庁舎と旧庁舎

請願・陳情の提出方法

◎請願とは

▼国や地方公共団体に意見や要望を伝える方法の一つで、地方議会に対する請願は、地方自治法の規定で、1名以上の議員の紹介により請願書を提出することになっています。

▼請願書が提出されると議長はこれを受理して、直近の本会議において所管の委員会に付託します。委員会で結論が出されたものは本会議で委員長から報告され、その報告を踏まえて最終的な結論（採択か不採択など）が出されます。

▼採択された請願のうち市の機関等に関わるものは、その結果を市長や市の機関等に送付します。

また、これらの審査結果については、請願書の提出者にも通知いたします。

▼請願書は随時受付しておりますが、定例会（3月・6月・9月・12月）の招集告示日（定例会開会7日前）の午後5時までに提出されたものは、その定例会で取り扱うことになっています。



魅力的で住みやすい米沢をつくるために

市民平和クラブ 我妻徳雄 議員

新型コロナウイルス感染症の
拡大防止と経済対策の実施は

新型コロナウイルスワクチン接種をどのように進めていくのか。

〔市長〕 新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に進めるため、個別接種と集団接種の併用方式により実施します。

市医師会の協力を得て、多くの医療機関で個別接種に対応いただける見込みです。

本市の現状を踏まえ、市内中小企業への独自支援策が必要ではないか。

〔産業部長〕 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、中長期的な視点での経済対策が必要と考えており、感染拡大を防止しながら経済回復を図っていくことが重要です。消費を喚起し、売上げを増加させていくことで地域経済が循環するので、令和3年度には消費喚起促進事業費補助金や、商店街のにぎわい創出により市内経済の活性化を図る米沢まちなか賑わい創出事業費補助金などの事業を実施する予定です。

新市立病院の感染症対策は

新病院に感染症対策の病棟や陰圧室などを設置する必要

があるのではないか。

〔病院事業管理者〕 新病院の感染症対策として、救急室の中に感染症外来を設置するとともに、院内感染防止のため、諸室の配置や職員・患者の動線を見直し、効率性や安全性に配慮した設計に改善します。また、HCU（高度治療室）の個室4室を陰圧室とし、地域の感染状況が逼迫した場合には、中等症などの患者も受け入れることが可能な構造にします。



▲新病院（米沢市立病院と三友堂病院）の完成イメージ図

生活保護の扶養照会を
どのように実施しているか

生活保護申請者の親や配偶者だけでなく、兄弟、孫など

の親族に対し、生活の援助が可能かどうか問い合わせる扶養照会をどのように実施しているか。

〔健康福祉部長〕 保護受給者本人などからの聞き取りにより扶養義務者の存否確認を行い、扶養の可能性が期待されると判断した場合のみ、扶養照会を行っています。保護開始後に説明を行い、理解を求めから実施しますので、扶養照会が保護申請を遠ざけているという実態はありません。

グリーンインフラの取組が必要ではないか

自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力あるまちづくりを進めるグリーンインフラの積極的な取組が必要ではないか。

〔市民環境部長〕 グリーンインフラの取組は、SDGsの目標を達成するための基盤であり、積極的に取り組んでいくべきものと考えています。今後防災、減災、地域振興、環境といった視点から、本市の各種計画、施策においてどのように位置づけ、具体的にどのように活用を図ることができるかなどの検討を進めていきます。

◎陳情とは

▼請願と同様、国や地方公共団体に意見や要望を伝える方法の一つですが、陳情書の提出は法的根拠がなく、紹介議員は必要ありません。

▼本会議に提出する意思があるか、提出者に確認した上で受理します。その後、陳情内容が請願に適合するかどうか、議会運営委員会で判断します。

▼本会議に提出しない場合や郵送されたものは、陳情書の写しを全議員に配付します。

※請願書・陳情書を提出される方は、事前に議会事務局へ御相談ください。

なお、請願書の様式及び提出方法等については、米沢市議会のホームページからも確認できます。

請願書

請願名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する請願
議員紹介	米沢市議会議員 〇〇〇〇（署名又は記名押印）
請願者	
住所	〒
氏名	（署名又は記名押印）
電話	
年 月 日	
米沢市議会議長 宛	
請願の要旨又は理由	



子育て支援に手厚く、介護保険料と 国保税の引き下げを

代表質問

にほんきょうさんとうしぎだん
日本共産党市議団

たか はし
高 橋

ひさし
壽 議員

老朽化したスクールガイ
ダンス教室は建て替えを

まちづくり総合計画後期基本計画に掲げた子育て支援事業のうち、「スクールガイダンスプロジェクト」の今後の見通しはどうか。

〔教育長〕 スクールガイダンスプロジェクト事業は、本市の教育課題の一つである不登校・不適応児童生徒の減少対策として、大きく三つの事業を展開しています。そのうち、学校不適応児童生徒のための居場所づくりとして、米沢市適応指導教室、通称ガイダンス教室を設置しています。

適応指導教室は、築60年以上経過していることから移転を計画しています。移転先は、興譲小学校を特別支援教育の中心校及び教育支援センターとして複合化する計画と併せ、検討を進めていきます。移転するまでは、現在の施設で事業を継続していく考えです。

県が新年度実施予定の
保育料無償化に向けた
本市の対応は

県は新年度から、0歳から2歳児の保育料を段階的に無償化することとした。これの基本的な考え方と、本市の対

応はどうか。

〔健康福祉部長〕 県の段階的

無償化事業は、国が無償化を行っている推定年収260万円未満の階層以外の階層で、推定年収260万円以上330万円未満と、330万円以上470万円未満の二つの階層の保育料について、県と市が負担し、保護者に補助するものです。

本市では、県の動向を注視しながら対応していきたいと考えています。

第8期介護保険事業計画
における介護保険料と利
用者負担の軽減を

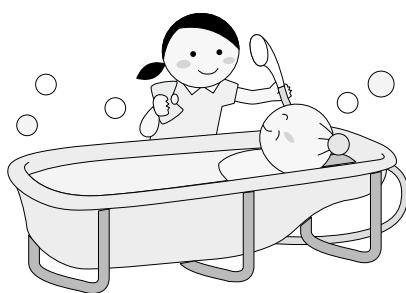
第8期の介護保険料は、「本人が市民税非課税の基準額」で年額7万3200円、月額6100円となり、開始時の約2・3倍にもなっている。

介護保険料と利用者負担を軽減すべきではないか。

〔健康福祉部長〕 超高齢社会では、要介護状態である高齢者のサービス利用の増加が見込まれ、特に所得の低い高齢者の負担が増加する懸念があります。

そのため、本市の保険料では、基本となる国の所得段階に加えて階層を11段階とし軽減を実施しています。

また、平成14年度から介護給付費などに要する利用者負担の軽減を図り、必要な介護サービスが利用できるよう一部助成を実施しています。



保有する多額の基金を取り
崩し、国保税の引き下げを

国保の財政調整基金を取り崩し、コロナ禍の影響を受ける加入者の国保税を引き下げるべきではないか。

〔市民環境部長〕 令和3年度に賦課される国保税の状況や県全体の医療費の状況などを注視しながら情報の収集を行い、公費が減少した場合のリスクなども考慮し、より詳しい国保財政の見通しを立てた上で、国保運営協議会などから御意見をいただき検討していきます。

議員研修会を開催しました

本会議・委員会における議員間討議や、政策課題等についての自由討議で身に着けるべきスキルを学ぶため、2月5日に議員研修会を開催しました。

早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員の長内氏を講師に、新型コロナウイルス感染症感染予防のため、オンライン会議を利用した研修会としました。

議員同士で自由で闊達な議論を行い、論点やあるべき姿を整理しながら、議会としての意見をとりまとめていくために、議論の前提となる事実を収集して分析すること、主張ではなく傾聴しあうことを念頭に置いて話し合いを進めるべきとのアドバイスをいただき、その演習も行いました。



▲オンラインによる議員研修会の様子

令和3年度市政運営方針から問う



こうめい 公明クラブ さ 佐 とう 藤 ひろ 弘 し 司 議員

感染症に強いまちづくりは

新庁舎での業務、災害時の避難所及び学校教育現場における感染症対策と取組は。

〔市民環境部長〕新庁舎の市民課窓口では、新しい生活様式の遵守と、来庁者の手続きや待ち時間を短縮する対策として証明書の申請様式を変更するほか、何度も住所、氏名を書く必要がない申請者支援システムを導入します。

さらに、新たにキャッシュレス決済を導入し、手数料を徴収する際、窓口での接触機会を減らし感染症防止に努めます。

避難所については、感染防止やプライバシーを確保するため、避難所用パーティションを100セット配備するとともに、フェイスシールドや感染防護服、アルコール消毒液、段ボールベットなどを購入し、コロナ禍における災害の発生に備えています。

また、県内外の自治体や民間事業者と災害時応援協定を締結し、感染症防止に係る物資の確保や人的支援を受けることができるよう準備をしています。

〔教育長〕国や県の方針に沿った感染症防止対策をしつ

り行い、児童生徒の不安な気持ちに寄り添い、支える指導や支援を大切にして心身のケアに努めます。



▲完成した新庁舎の窓口の様子

健康長寿を支えるまちづくりは

健診受診率は、社会保険加入者の状況も把握しなければ実態がつかめないと考えるが、その対策と取組はどうか。

〔産業部長〕事業者と労働者には、労働安全衛生法に基づき定期健康診断が義務付けられています。

市内事業所の受診率の情報は本市として持ち合わせていませんが、今後、国や県、地域産業団体等と連携し、健診受診率の向上を図り、健康長寿のまちづくりにつなげたいと考えています。

脱炭素社会を構築するには

カーボンニュートラルをどうすれば実現できるのか、市民生活での具体的な行動、対策を示すべきではないか。

また、学校における環境教育の現状はどうか。

〔市民環境部長〕本市は、令和2年10月にゼロカーボンシティ宣言を行ったところで、その実現に向けて、公共施設の整備・改修における省エネ型製品の採用、徒歩や自転車利用促進、再生可能エネルギーの導入、森林等の吸収源対策として緑化促進を図るなど、具体的な施策として取り組んでいます。

〔教育長〕環境教育については、出前講座による新エネルギー教室、全校を対象とした地球温暖化防止講演会などを実施しています。

また、学校独自の学習として、エコエネルギーや環境エコについての講座、自然環境と人間の共生について講演会を開催した学校がありました。

次世代を担う児童・生徒の理解を深め、環境に対する関心を高める学びの場を設けています。

新庁舎を見学しました

令和3年5月5日の開庁式を前に、3月26日に新庁舎を見学しました。

はじめに、1階市民ホールにあるエレベータを利用して4階の議場と傍聴席に入り、これまでの工事過程や各議席の配置、議席周辺機器等の使い方、防音効果などについて説明をお聞きしました。

その後、各階の南側に大きな窓を有する執務室を3階から2階、1階へと進み、各課の配置や相談室などを見学しました。

市民の皆様が手続きや相談に来庁した際の動線をイメージできました。



▲議員が新議場内を見学している様子



成澤 和音
なりさわ かずね
議員

自治体公式オンラインショップ「(仮称)米沢モール」の開設を

本市では、EC(イーコマース)に取り組んでいる店舗が少ない。市内外への販路開拓に向け、自治体公式オンラインショップ「(仮称)米沢モール」を開設してはどうか。

〔産業部長〕 ECサイトの活用は、コロナ禍で売上げが減少している事業者に対する有効策の一つですが、現時点では様々な制約があり、公平性や費用対効果が求められる自治体主導による

オンラインショップの開設は難しいと考えています。

本市では、道の駅米沢の運営会社である(株)アクセスよねざわが地域商社として取り組むECサイトの整備を支援しています。今年度は、売上拡大を目的とした、道の駅米沢公式オンラインサイトのリニューアルを行い、4月に公開する予定です。

今後、大手モール型サイトへの展開も検討しており、市内の事業者個々が開設するECサイトと連携することができないか考えています。



影澤 政夫
かげさわ まさお
議員

斎場施設の管理運営体制と建て替えは

社会環境の変化による管理運営上の課題や設備的な問題について、様々な解決策を検討するために、(仮称)斎場新築検討委員会を設置し、建て替えに向けたロードマップを示すべきと考えるがどうか。

〔市長〕 御遺族の方や従事されている皆様にとっても、終焉を迎える場としてふさわしいところであればと常々思っています。新たな斎場施設建設に

向けて様々な諸問題を解決し、どのようにすれば建設することができののか、スケジュールなどをしっかりと捉えながら進めていかなければならないと考えています。

〔市民環境部長〕 現在の指定管理者から聞き取りを行い、今後の管理運営体制について協議、検討します。

斎場施設を建設する際は、市民ニーズを把握することが重要だと認識しており、(仮称)斎場新築検討委員会の設置が必要だと考えています。



▲本市の斎場施設



ふるやま ゆうき
古山 悠生
議員

主食用米の生産の目安を農業者の作付け意向に沿ったものに

主食用米の生産の目安について、市内一律の配分ではなく、農業者の意欲や農地の条件に合わせた配分にするべきと考えるがどうか。

〔産業部長〕 本市は転作面積が生産の目安より超過した状況です。昨年実施したアンケートで、主食用米の生産に意欲のある農業者が多いことがわかり、生産の目安を一律配分から作付け意向に沿った配分へ変更することも考



くどう まさお
工藤 正雄
議員

地域公民館施設の長寿命化対策に支援を

老朽化した地域公民館施設を存続させるため、長寿命化対策を実施する自治会へ支援を行うべきと考えるがどうか。

〔教育長〕 地域の課題を住民が自ら解決するために最も身近な地域活動の拠点で大切な施設だと認識しています。地域公民館施設整備事業費補助金により維持修繕の支援を行っています。補助金のみでの大規模改修等は難しい

慮し、農業者の方々の御意見をいただき検討していきます。

スマート農業の推進に対する市長の考えは。

〔市長〕 スマート農業の推進について、行政がどのように関わるかは農業を振興していくうえで重要な課題と考えています。本市でも機械化に対応するために大区画ほ場の整備を進めてきました。個人で機械を導入することは、さらに厳しくなり今後は法人化・集団化が必要になることから、関係団体と連携し取り組んでいかなければならないと考えています。



▲農業用ドローンの活用
に期待が高まる

と考えています。

時代や環境が変わる中、地域公民館施設への対応も従来どおりではなく、地域の負担を軽減する考えが必要だと思っがどうか。

〔教育管理部長〕 人口減少時代の中、どのような地域社会を維持していくかが課題で、それぞれの地域の考え方を新たな時代に向け整理していく必要があると考えています。教育委員会でも様々な面で協力をさせてい

ただき、今後、意向について調査していきたいと考えています。



▲長寿命化が必要な老朽化した地域公民館施設

※EC(Electronic Commerce): 自社の商品やサービスをインターネット上で販売すること。



たかはし ひでお
高橋 英夫
議員

「日本一の学校給食」を目指してはどうか

市長が掲げる「健康長寿日本一」に「日本一の学校給食」を加え、自校方式による学校給食の実施と有機食材の導入、給食費の段階的無償化の三つを軸とした施策を実施すべきではないか。

〔市長〕 学校給食は、子どもたちの食育、人材育成に大きな影響を及ぼすことから、今後の重要な課題と理解しており、また、大人になった子どもたち

が本市に戻り、定住することによって、地域の新たなまちづくりが循環されていくと認識しています。

「日本一の学校給食」を実現するためには、ほかにも手法はあり、「健康長寿日本一」を目指す中で、学校給食も日本一になることができればよいと考えています。

具体的方向性は、学校給食検討委員会が出された御意見を尊重し、今後、どのような学校給食を目指すのか、教育委員会で検討されるものと思っています。



さいとう ちよこ
齋藤千恵子
議員

コロナ禍でも妊産婦に寄り添った支援を

新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、予定していた里帰り出産が困難になった方や、実家等からサポートを受けることができない妊産婦の方へ、子育て経験者が育児や家事をサポートする育児等支援サービスを実施してはどうか。

〔健康福祉部長〕 現在、ひとり親家庭や三つ子以上の多胎児世帯を対象とした家事支援制度があります。子育て負

担軽減策を講じながら、子育てに関する悩み等に気軽に相談できる窓口を広く設けています。

さらに、妊産婦の方に寄り添い、自宅で安心して保健指導を受け、気軽に相談ができるよう、オンラインによる支援を考えてはどうか。

〔健康福祉部長〕 これまでの対面による人と人とのつながりや、家族支援に配慮した訪問・面談・電話の相談支援に加え、感染症予防に対応した新たなツールとしてオンラインの健康相談は有効であり、先進事例を参考にしていきたいと考えています。



▲7か月児健康相談の様子



おくぼ ひろしのぶ
小久保広信
議員

学校給食をより良くするために

学校給食費等の徴収に関する公会計化をどう考えているか。

〔教育長〕 学校給食費の公会計化を進め、教職員の負担となっている徴収・管理業務を市へ移管することは、多忙な教職員の働き方改革の観点から重要視すべきことと捉えています。現在、文部科学省のガイドラインを受け、課題の洗い出しとその解決策の検討を始めています。

学校給食をよりよくするための要請



せきや さちこ
関谷 幸子
議員

西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアポーンプロジェクトの推進

プロジェクトが始まり2年目を迎えるが、進捗状況はいかに。

〔産業部長〕 本市とエリア内の全関係者及び金融機関を含む関係団体で構成する事業共同体として、令和2年6月に天元台×白布ポーン協議会を新たに立ち上げ、事務局体制を整え、各種事業に取り組みしました。

パノラマ遊覧用圧雪車キャビンや、電動アクティブレントサイクルの整備

署名が2600名以上提出された。そのなかでは、中学校への調理室整備による自校調理を求めているが、小学校でも引き続き自校調理を求めているが、どう捉えているのか。

〔教育長〕 署名は、米沢の給食をより良くして欲しいと多くの方々からの思いが詰まったものです。教育委員会としてしっかりとその思いを受け止めました。その上で、今後の学校給食の在り方をしっかりと検討し、基本方針を取りまとめたうえで、かなければならないと考えています。

のほか、地域づくりの専門家やコディネーターと2年目以降のプロジェクト運営の指針となる計画策定を進めてきました。具体的には、専門家を招いた講演会や勉強会を開催し、住民参加型のワークショップなどによる検討を重ねました。

エリアとして、今後の方向性やターゲット像を明確にした上で、関係者全員で共有するとともに、実現していくための具体的な一つ一つのアクションを整理したロードマップを3月中に完成させる予定です。



▲本市の学校給食



▲パノラマ遊覧用圧雪車キャビン



えんどう まさと
遠藤 正人
議員

平和通りの一方通行解除に向けた課題は何か

旧大沼米沢店の解体により一方通行解除にどのような影響があるか。

〔建設部長〕 ナセBA交差点から西側の主要地方道まで延長約140メートルは、現状の道路幅員で対面通行ができる設計内容で、交通管理者である米沢警察署や地元商店街と協議を行っており、一方通行規制の解除に向けて道路環境整備を進めていきます。その一方で、ナセBA交差点から東側の旧大



つなだ いくお
堤 郁雄
議員

新型コロナウイルス感染症対策は

濃厚接触者等のPCR検査は、一度だけの検査では十分ではない。継続して検査を行っていく必要があると考えられているか。

〔健康福祉部長〕 クラスタ発生を未然に防ぐための継続的検査は、陽性者の発生状況を踏まえ、保健所が必要性を判断し、実施しています。

スポーツ団体が学校施設を使用した後、使用した用具を全て消毒するように求められている。必要とは思いますが、消

沼米沢店前交差点までは、旧大沼米沢店の解体計画が示され、新たな土地利用計画があることを好機と捉えています。一方通行解除に向けて必要となる道路用地の取得について、事前に土地所有者に協力をお願いしており、新年度予算に調査測量設計費を盛り込んでいます。なお、この区間の交通規制解除の判断は県公安委員会の所管事項となりますが、米沢警察署からは、道路幅員の確保だけでなく、安全対策など総合的に勘案して判断することになると聞いています。



▲一方通行の平和通り



▲社会体育施設としても利用している
中学校体育館

政策提言書の提出

各常任委員会による2年間の活動を基に政策提言書を作成し、2月24日に市長へ提出したので、その内容（要約）をお知らせします。

総務文教常任委員会

「米沢グランドデザイン2040」YONEMIZAWA型コンパクトネットワーク」をテーマとして委員会活動に取り組み、二つの項目について提言しました。

一つ目は、「公共施設の集約化、複合化による密度の高い行政サービスの提供」です。本市はこれまで、単一施設単一機能を基本としてきましたが、今後は利用者数の向上を図りつつ維持管理費用の面から複合化や多機能化を図り、施設を有効活用していかなければなりません。また、都市機能誘導地域外にある施設は、移転、拠点化を図っていくこと、さらに、広域的な視点での施設管理、相互利用の推進、人件費や減価償却費などを考慮した料金設定や「公共施設の見える化」を推進し、施設を更新していく必要があります。二つ目は、「誰もが安心して暮らせる地域公共交通の将来像」です。人口減少や都市のスポンジ化が進む一方で、交通弱者や通学手段の確保の面で、今後、公共交通の果たす役割は多様化、

民生常任委員会

広域化していきます。効率的かつ効果的な路線バスの運行やわかりやすい運賃設定、AIを活用した自動運転システムやICTを使った走行ルートの取組などについて、検討していく必要があります。

高齢者福祉は、豊富な知識と経験を有している高齢者が、敬愛され生きがいを持って生活が送れるよう、社会全体で支えることを基本理念とした「老人福祉法」に基づいて発展してきました。現在、米沢市の高齢化率は31.9%であり、今後上昇し続け、2040年には全国平均35.2%に対して40.8%という推計が出ています。

これから訪れる超高齢社会に備え、皆で支え合う「お互いさまの意識の醸成」や介護予防活動に多角的な観点を持つて取り組む必要があります。

一つ目、高齢者の活動や地域交流に資する「集いの場」づくりの支援や、民間事業者との協力による見守り支援、ICTの活用推進。

二つ目、認知症予防教室の対象年齢の引き下げと機会の拡充。

三つ目、（仮称）介護予防推進員制度の導入と、活動に対するポイント制の導入。

四つ目、介護離職防止対策の充実。今回は、既に計画が進んでいる施策に加え、この四つのテーマに絞り提言しました。

産業建設常任委員会

人口減少社会の対応策として、関係人口・交流人口の増加を目指し、また、コロナ禍後の観光政策を見据え、次の項目について提言しました。

●事業の推進体制について

DMOの設立に向けた調査・検討に関する、観光政策に資する市内団体を統合しての民間主導によるDMO組織の設立、米沢ブランド確立に向けた事業展開についての調査・検討を行うこと。

●シビックプライドの醸成に期する取組について

交通・インフラの整備と周遊観光について

多様な交通手段を統合したMaasの導入など、包括的な地域公共交通の円滑化を進めるため、アプリケーションの導入や事業者の連携など体制整備に向けた取組を推進すること。また、情報発信拠点としての機能を併せ持つ「道の駅米沢」を存分に活用し、市内への入り込みに注力した施策を実施すること。

その他、●景観形成について、●スマートツーリズム・新しい観光の推進について、●情報の発信について、●インバウンド対応施策の推進についてを提言しました。



▲政策提言書を提出している様子

2月臨時会で審議された議案

議案番号	件名	結果
承第1号	専決処分事件の承認を求めることについて	承認
議第1号	令和2年度米沢市一般会計補正予算（第13号）	可決

3月定例会で審議された議案

議案番号	件名	結果
報第1号	専決処分事件の報告について	承認
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
議第2号	米沢市監査委員の選任について	同意
議第3号	米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議第4号	市有財産の譲渡について	可決
議第5号	米沢市まちづくり総合計画後期基本計画の策定について	可決
議第6号	米沢市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決
議第7号	米沢市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	可決
議第8号	米沢市旧学校利用施設条例の設定について	可決
議第9号	米沢市消防団に関する条例の一部改正について	可決
議第10号	米沢市高齢者等生活支援条例の一部改正について	可決
議第11号	米沢市介護保険条例の一部改正について	可決
議第12号	米沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決
議第13号	米沢市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決
議第14号	米沢市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決
議第15号	米沢市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決
議第16号	財産（除雪ドーザ）の取得について	可決
議第17号	米沢市手数料条例の一部改正について	可決
議第18号	令和2年度米沢市一般会計補正予算（第14号）	可決
議第19号	令和2年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第4号）	可決

議案番号	件名	結果
議第20号	令和2年度米沢市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第2号）	可決
議第21号	令和2年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）	可決
議第22号	令和2年度米沢市水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議第23号	令和2年度米沢市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議第24号	令和2年度米沢市立病院事業会計補正予算（第4号）	可決
議第25号	令和3年度米沢市一般会計予算	可決
議第26号	令和3年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算	可決
議第27号	令和3年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算	可決
議第28号	令和3年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算	可決
議第29号	令和3年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算	可決
議第30号	令和3年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算	可決
議第31号	令和3年度米沢市物品調達費特別会計予算	可決
議第32号	令和3年度米沢市南原財産区費特別会計予算	可決
議第33号	令和3年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算	可決
議第34号	令和3年度米沢市水道事業会計予算	可決
議第35号	令和3年度米沢市下水道事業会計予算	可決
議第36号	令和3年度米沢市立病院事業会計予算	可決
議第37号	米沢市国民健康保険条例の一部改正について	可決
議第38号	米沢市新庁舎建設工事請負契約の一部変更について	可決
議第39号	米沢市すこやかセンター空調設備改修工事請負契約の一部変更について	可決
議第40号	米沢市庁舎解体工事請負契約の締結について	可決
議第41号	米沢市南原コミュニティセンター新設建築工事請負契約の締結について	可決
議第42号	令和2年度米沢市一般会計補正予算（第15号）	可決
議第43号	令和2年度米沢市一般会計補正予算（第16号）	可決
議第44号	令和2年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第5号）	可決
発議第3号	米沢市議会会議規則の一部改正について	可決

※請願及び意見書提出にかかる発議の採決結果は、16頁に掲載しております。

議案の賛否一覧表

◆3月定例会において賛否が分かれた議案、請願及び発議等についてのみ掲載しています。

議案番号	会 派 議員名	採決 結果	市民平和クラブ				公明クラブ		日本共産党 市議団		櫻田門				一新会					明誠会					
			小久保広信	影澤政夫	我妻徳雄	太田克典	山田富佐子	佐藤弘司	高橋壽	高橋英夫	山村明	堤郁雄	関谷幸子	遠藤正人	島軒純一	工藤正雄	齋藤千恵子	成澤和音	中村圭介	島海隆太	古山悠生	井上由紀雄	小島一	島貴宏幸	木村芳浩
議第 11 号		可 決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 26 号		可 決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 27 号		可 決	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 28 号		可 決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号		採 択	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
陳情第1号		採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第1号		可 決	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
発議第2号		可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○＝賛成 ×＝反対 島海 隆太議長は採決に加わりません。

※1 DMO（Destination Management/Marketing Organization）：観光地域づくりを行う舵取り役となる法人。

※2 シビックプライド（Civic Pride）：市に対する市民の誇りを指す言葉。

※3 Maas（Mobility as a Service）：移動手段を最適化し、サービスとして提供すること。

予算特別委員会



予算特別委員会は6日間にわたり開催し、令和2年度補正予算10件と令和3年度当初予算12件（一般会計1件、特別会計8件、企業会計3件）のあわせて22件を審査し、すべて原案のとおり可決すべきものと決まりました。
その審査の中から、令和3年度当初予算に対する質疑の主なものをお伝えします。

【委員】 新年度予算で、新型コロナウイルススワクチン接種費用以外のコロナ対策の予算規模はどのくらいか。また、新型コロナウイルス関連の経済対策は急ぐ必要があると考えるが、具体的な事業をいつ頃から実施する予定か。

【財政課長】 新型コロナウイルススワクチン接種費用以外の新型コロナウイルス対策は、経済対策として利子補給等に
【商工課長】 現在、国の第3次補正を活用した経済対策について庁内で集約するとともに

に、関係団体と協議しています。年度内に一定の方向性をお示しし、新年度早々に経済対策が実施できるよう準備を進めているところです。

【委員】 ゼロカーボンシティ宣言を行った本市として、市長車や議長車等を電気自動車などに買い替えていく考えはあるか。

【財政課長】 本年2月に、国のグリーン購入法に基づく物品調達基本方針が改定されたところであり、乗用車については次世代自動車としてハイブリットカー等の購入を検討するよう基準が改められました。今後、環境行政全体としてのあり方を含め検討していきたいと考えています。

【委員】 県においては、2022年の春をめどに交通系のICカードを県内一斉に導入する方針を示したが、本市の市民バス、民間バスは、どのような事業スキームで進めるのか。また、導入時期はいつ頃になるのか。さらに、この導入により、移動や乗り継ぎなど、利便性の向上が期待されるとともに、路線や時間別の利用状況といった詳細なデータが得られ、今後の地域公共交通の各施策に反映できるようになると思うが、蓄積

されるデータの活用はどのように考えているか。

【地域振興主幹】 県の地域公共交通活性化協議会で計画を進めており、県内すべての市町村がICカードのプラットフォームに参入できるようになると聞いています。県の事業が進んでいく中で市町村の仕様も決まってくると思うので、その時点で導入に向けて検討していきたいと考えています。ICカードを利用すると正確な乗降データを取ることができ、実態をつかむには、有効なデータになると考えています。

また、新モビリティと呼ばれる新たな公共交通が次々と出ており、その実証実験も全国的に進んでいると認識しています。

それらの情報も丁寧に収集しながら、本市で導入できるものがあるかどうか、あるいは、形を変えてでも活用できるものがないかなど検討していきます。



▲交通系のICカード導入が期待される市民バス

【委員】 有機材料システム事業創出センター運営費補助金について、この補助金は雇用を生むための支援と認識しているが実績はあるのか。

【商工課長】 現在、大学発のベンチャー企業3社、連携ベンチャー企業4社、学生のベンチャー企業1社が立ち上がっており、研究・開発を進めています。その中で少しずつ雇用も生まれています。

【委員】 観光客誘致について、最近はおんラインを活用した様々な取組が広がっているが、本市でオンラインを活用した取組はないのか。

【観光課長】 今年、上杉雪灯籠まつりは中止となりましたが、地域おこし協力隊員の企画として「オンライン雪灯籠まつり」を実施し、注目され好評を得たところです。

また、米沢市観光キャンペーン推進協議会において、春向けにオンライントラベルを企画しており、映像や最新技術を活用した観光等のサービスは高い宣伝効果が期待できるので、今後も積極的な情報発信に努めるとともに、「米沢市動画課」の取組などとも補完しながら進めていきます。

【委員】 都市構造再編集集中支

援事業について、道路、下水道、誘導施設、既存建造物活用事業など様々な事業があるが、どのような制度内容になっているのか。

〔都市計画課長〕 国の補助事業であり、立地適正化計画を策定した市町村のみが活用できる事業です。医療、社会福祉、子育て支援施設などの都市機能や居住環境の向上に資する公共・公益施設の整備などに対して総合的、集中的な支援を行い、持続可能で強靱な都市構造の再編を図ることを目的としているものです。

〔委員〕 大規模災害による避難の際、健康上の理由等により学校などの避難所での避難生活が困難な要配慮者が快適な環境で休めるようにと、昨年6月に旅館ホテル組合と協定を結んだが、協定施設を小規模災害でも活用することはできないのか。

〔危機管理主幹〕 コロナ禍による3密を避ける目的で、従来よりも多くの収容施設を確保しようとしたのですが、災害時の要配慮者の避難所としても利用させていただけないか、旅館ホテル組合と協議していきます。

〔委員〕 調理師の研修について、今年度はコロナ禍もあり

例年の様な研修ができなかったとのことだが、本市の学校給食のレベルを保ち、おいしい安全な給食とするために来年度はどのような取組を行っていくのか。

〔教育管理部長〕 それぞれの職場において、日々の作業のなかで技術向上に努めていますが、毎月開催している学校給食部会で課題を把握しながら研修等を行うとともに、夏季休業時に集合研修を実施したいと考えています。

〔委員〕 (仮称) 南西中学校施設整備事業について、現在の第二中学校の敷地内に建設することを念頭に計画を練ってきたことは承知しているが、公共施設等総合管理計画の個別施設計画で西部野球場と八幡原野球場の集約化の検討が示されたことを受け、建設用地として、再度、検討する余地が広がったと感じる。再度、西部野球場も含めて検討すべきと考えるがどうか。

〔副市長〕 南原中学校を第二中学校と統合する際、南原地区の方々に対し、現在の第二中学校に(仮称)南西中学校を建設するとの説明を行ってきた経過がありますが、再度、検討させていただきます。

〔委員〕 ホストタウン推進事

業について、香港フエンシングナショナルチームの事前合宿を行うはずだったが、新型コロナウイルス感染症の影響から、大会時の応援及び大会後の交流を中心に行うことになった。このことについて、市民に向けた説明、周知、協力を得る体制整備はどのように考えているのか。

〔スポーツ課長〕 大会時の応援及び大会後の交流については、今後、市民の方々に広く周知していきます。



▲香港ジュニアチームとの国際交流大会の様子

〔委員〕 年々出産年齢が高くなっていることや、様々なハイリスク分娩が増えてきている。新年度に周産期医療機器の新設はないとのことだが、市内在住の妊婦が、三次周産期医療機関がある山形市まで救急搬送され、出産した後は

数か月も山形市に通院しなければならぬケースがあるなど大変な状況もあることから、新市立病院にNICU(新生児集中治療管理室)の新設が必要と考えるがどうか。

〔市立病院事業管理者〕 NICUを新設するには、従事する小児科医師、産婦人科医師、緊急対応の麻酔科医師等、様々なスタッフの人材確保と施設整備が必要となります。

山形県の保健医療計画では、人材確保は村山地域の山形市に集約して対応することになっており、新設は難しいことから、山形市へ緊急搬送できる体制を整えていきます。

〔市立病院事務局長〕 新病院ではICU(集中治療室)が6床、HCU(高度治療室)が12床になります。これにより高度医療を受ける環境が整備されることから、新生児に対応する運用を検討していきます。

◎【採決にあたって(意見)】

〔令和3年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算、令和3年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算、令和3年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算の議案3件〕

〔委員〕 国民健康保険事業勘

定特別会計については、基金残高も多くあり、3年後も増えるとの予想である。また、県内でも1人当りの基金残高は高い水準にあることから、基金を取り崩して税率を引き下げていくことが市民の医療を守っていくことになるか。

また、介護保険事業勘定特別会計については、第8期の介護保険事業計画の中では、利用者の経済的負担の軽減を図るとしながら、介護保険運営協議会で議論されなかったということだが、今後しっかりと議論するべきである。

今後、さらに高齢化が進み、高齢者にとっては、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の保険料の負担が大きくなり、基金の取り崩しや一般会計から予算を投入し税率を引き下げるべきであると考えることから、この3つの特別会計に反対する。



3月定例会で審議した請願・意見書の結果は次のとおりです。

請 願

採 択

- ◆安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる30人学級の実現を求める意見書提出方請願（請願第1号）

（少人数学級をすすめる県民の会
世話人代表 高木紘一 外2名）

陳 情

採 択

- ◆国立病院の機能強化を求める陳情書（陳情第1号）

（全日本国立医療労働組合米沢支部
代表 支部長 村上 祐子）

意見書

- ◆安全・安心で、行き届いた教育につながる30人学級の早期実現を求める意見書の提出について（発議第1号）

（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣あて）

- ◆国立病院の機能強化を求める意見書の提出について（発議第2号）

（内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣あて）

※3月定例会最終日に議員提出の意見書2件を原案のとおり可決し、直ちに関係機関に送付しました。

きもの議会が開催されました



「きもの議会」は、昭和54年2月の臨時会から毎年3月定例会初日に開催してきました。

令和3年3月定例会で43回目をもくえ、今回は現議場で行われる最後の「きもの議会」となりました。

本市の地域経済発展に貢献している米沢織物業界の振興と活性化を支援するため、本会議への出席者全員が『きもの』を着用しました。

当日は早朝から、米沢織維協同組合連合会の方々に御協力いただき、着付けが行われました。

今後も、米沢織のさらなる振興に寄与していきたいと思えます。



日程(予定)のお知らせ

5月臨時会

5月14日 開会（本会議）

（正副議長の選挙等）

5月19日 最終日（本会議）

（各常任委員等の選任等）

市議会6月定例会

6月11日 開会（本会議）

15日 一般質問

16日 一般質問

17日 一般質問

18日 一般質問

21日 総務文教常任委員会

22日 民生常任委員会

23日 産業建設常任委員会

24日 予算特別委員会

30日 最終日（本会議）

※請願の提出期限は、6月4日（金）午後5時の予定です。日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。

TEL 22-5111
内線 5303・5304

あ と が き

議会だより163号を皆様にお届けする頃には、雪国ならではの待ち遠しかった春本番、花々が一斉に咲き揃い、爽やかな季節が訪れていると思います。

かねてより事業を進めてまいりました米沢市新庁舎が5月5日に開庁式の運びとなりました。この新庁舎の理念は「安全・安心で誰もが利用しやすく経済的な庁舎」です。全てのの人に優しいデザインを目指し、市民の安全・安心を支える庁舎として長く親しまれ機能していくものと期待するところです。

さて、本号の発行をもって議会だより編集委員会は改選となり、次号からは新メンバーによる編集でお届けいたします。これからも「伝える議会だよりから伝わる議会だより」を目指してまいります。

【副委員長 齋藤千恵子】

○議会だより編集委員会○

委員長 小久保広信

副委員長 齋藤千恵子

委員 佐藤 弘司

委員 高橋 英夫

委員 関谷 幸子

委員 井上由紀雄